

事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表 (令和6年度決算)

市の行う以下の15事業について、事業別の行政コスト計算書及び貸借対照表を作成し、セグメント分析を行いました。

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 学童保育事業 | 11 公民館事業 |
| 2 民設民営保育所運営事業 | 12 中学校給食事業 |
| 3 母子健康教育相談事業 | 13 地域センター事業 |
| 4 図書館事業 | 14 児童館事業 |
| 5 成人健診事業 | 15 高齢者アパート事業 |
| 6 放置自転車対策事業 | |
| 7 ごみ減量化事業 | |
| 8 小学校給食事業 | |
| 9 地域バス運行事業 | |
| 10 市営住宅事業 | |

※次ページ以降の各表について

「1. 事業別行政コスト計算書」は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに当該事業において発生したコストと収入を表しています。

「2. 事業別貸借対照表」は、令和7年3月31日時点における当該事業に係る資産と負債を表しています。

1 学童保育事業

●市内の学童保育所を運営するための事業です。令和6年度末時点で市内の公立学童保育所は22施設、民設学童保育所は12施設です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1億7,482万円	23%	使用料・手数料・負担金等 (学童クラブ費)	8,706万円	11%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	3億8,122万円	49%	国・都支出金	3億3,042万円	43%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	1億9,446万円	25%	その他の収入	308万円	0%
減価償却費	1,998万円	3%	市税等の一般財源	3億4,992万円	46%
コスト合計	7億7,048万円	100%	収入合計	7億7,048万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	1億4,026万円	20%	地方債(市の借金)	1億9,935万円	28%
建物(取得価格)	8億3,646万円	80%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 2億5,810万円		負債合計	1億9,935万円	28%
その他の資産	277万円	0%	純資産合計	5億2,204万円	72%
資産合計	7億2,139万円	100%	負債及び純資産合計	7億2,139万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- 令和7年3月1日時点の学童保育所登録児童数が1,874人であり、登録児童1人あたりの年間のコストは41万1,142円になります。
- 行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億7,482万円(23%)、業務にかかるコストが3億8,122万円(49%)、給付等に係るコストが1億9,446万円(25%)となっています。業務にかかるコストの割合が大きいのは、学童保育の指定管理委託料を支出しているためです。給付等に係るコストは、民設学童保育所の増減が無かったこともあり、前年とほぼ同額となりました。
- 行政コストのうち、11%は保護者の負担する学童クラブ費が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が43%、市税等の一般財源が46%です。
- 建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、30.9%となっています。
- 資産に対する地方債の割合は28%となっています。

2 民設民営保育所運営事業

●民設民営保育所で保育を実施するための事業です。令和6年度末時点の市内民設民営保育所は41施設です。また、令和6年度に国分寺市民が在籍した市外の民設民営保育所は56施設になります。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	2,200万円	0%	使用料・手数料・負担金等 (保育所運営費保護者負担金)	2億7,653万円	4%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	513万円	0%	国・都支出金	44億7,784万円	63%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	70億8,251万円	100%	その他の収入	572万円	0%
減価償却費	131万円	0%	市税等の一般財源	23億5,086万円	33%
コスト合計	71億1,095万円	100%	収入合計	71億1,095万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	7億512万円	98%	地方債(市の借金)	3,341万円	5%
建物(取得価格)	1,307万円	1%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 403万円		負債合計	3,341万円	5%
その他の資産	375万円	1%	純資産合計	6億8,450万円	95%
資産合計	7億1,791万円	100%	負債及び純資産合計	7億1,791万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年3月1日時点の民設民営保育所在籍児童数が2,994人であり、児童1人あたりの年間のコストは237万5,067円になります。

②行政コストのうち、給付等にかかるコストの割合は非常に大きく、前年比で約6億3千万円の増となっています。保育所に対する保育所委託費(扶助費)の増加などが主な要因です。

③行政コストのうち4%は、保育所運営費保護者負担金が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が63%、市税等の一般財源が33%となっています。

④令和4年3月にぶんじっこ保育園の園舎を取得しており、建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は30.8%と低くなっています。

⑤資産に対する地方債の割合は5%と前年より1%低くなっており、地方債の償還が進み、将来世代の負担が減少しています。

3 母子健康教育相談事業

●妊娠期から子育て期にわたる支援のため、両親学級、離乳食講習会、乳幼児育成事業(グループワーク)、乳幼児母性健康相談、乳幼児歯科相談を実施する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1,736万円	94%	使用料・手数料・負担金等 (予防処置使用料)	5万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	115万円	6%	国・都支出金	13万円	1%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	1,833万円	99%
コスト合計	1,851万円	100%	収入合計	1,851万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債(市の借金)	0円	0%
建物(取得価格)	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	0円		負債合計	0円	0%
その他の資産	0円	0%	純資産合計	0円	0%
資産合計	0円	0%	負債及び純資産合計	0円	0%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- 令和6年度の講習会等の参加者の延べ人数は2,654人であり、参加者1人あたりのコストは6,974円になります。
- 行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1,736万円(94%)、業務にかかるコストが115万円(6%)となっています。
- 行政コストの財源の割合は、国・都支出金が1%、市税等の一般財源が99%となっています。
- 事業別貸借対照表に計上する資産及び負債はありません。

4 図書館事業

●市立図書館6館(本多図書館、本多図書館市役所分館、恋ヶ窪図書館、光図書館、もとまち図書館、並木図書館)を運営する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1億8,464万円	56%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	1億3,163万円	40%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	6万円	0%	その他の収入	10万円	0%
減価償却費	1,276万円	4%	市税等の一般財源	3億2,899万円	100%
コスト合計	3億2,909万円	100%	収入合計	3億2,909万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	8億9,225万円	85%	地方債(市の借金)	3,024万円	3%
建物(取得価格)	5億2,489万円	14%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 3億7,949万円		負債合計	3,024万円	3%
その他の資産	853万円	1%	純資産合計	10億1,594万円	97%
資産合計	10億4,618万円	100%	負債及び純資産合計	10億4,618万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度の図書館の開館日数は303日であり、開館日数1日あたりのコストは108万6,106円になります。
※開館日数は本多図書館の開館日数で計算。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億8,464万円(56%)、業務にかかるコストが1億3,163万円(40%)となっています。業務にかかるコストには、光図書館・恋ヶ窪図書館・もとまち図書館・並木図書館の図書館業務一部委託料(8,963万円)が含まれます。
- ③行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入10万円は、図書館に設置しているコピー機の使用料金です。
- ④建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、72.3%となっています。公民館事業(76.3%)と同様に、市が所有する有形固定資産全体の減価償却率55.2%と比べ老朽化が進んでいることが分かります。
- ⑤資産に対する地方債の割合は3%で、公民館事業より低い割合となっています。

5 成人健診事業

●市民の疾病を早期に発見し、健康管理を行うために、がん検診、婦人科検診、人間ドック検診などの健康診査を実施する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1,631万円	6%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	2億6,798万円	94%	国・都支出金	4,625万円	16%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	2億3,804万円	84%
コスト合計	2億8,429万円	100%	収入合計	2億8,429万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債(市の借金)	0円	0%
建物(取得価格)	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	0円		負債合計	0円	0%
その他の資産	0円	0%	純資産合計	0円	0%
資産合計	0円	0%	負債及び純資産合計	0円	0%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度の各種検診の受診者の延べ人数は25,290人であり、受診者1人あたりのコストは1万1,241円になります。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1,631万円(6%)、業務にかかるコストが2億6,798万円(94%)となっています。
- ③行政コストの財源割合のうち、国・都支出金が16%、市税等の一般財源が84%となっており、母子健康教育相談事業と比較すると市税等の一般財源の割合は低くなっています。
- ④事業別貸借対照表に計上する資産及び負債はありません。

6 放置自転車対策事業

●放置自転車に対して警告票の貼付や撤去を実施し、また駐輪マナーについての啓発を行うことで、安全・安心な都市環境の確保を図っていくための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	960万円	26%	使用料・手数料・負担金等 (放置自転車撤去・保管手数料)	93万円	3%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	2,102万円	57%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	1万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	642万円	17%	市税等の一般財源	3,612万円	97%
コスト合計	3,705万円	100%	収入合計	3,705万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債(市の借金)	4,315万円	156%
建物(取得価格)	1,099万円	27%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 345万円		負債合計	4,315万円	156%
その他の資産	2,017万円	73%	純資産合計	▲ 1,544万円	▲56%
資産合計	2,771万円	100%	負債及び純資産合計	2,771万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和6年度の自転車等の警告台数と撤去台数の合計は11,336台であり、放置自転車対策として1台あたりの年間コストは3,268円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが960万円(26%)、業務にかかるコストが2,102万円(57%)となっています。

③行政コストのうち3%は、自転車等の所有者が負担する放置自転車撤去・保管手数料が財源となっています。その他の財源の割合は、市税等の一般財源が97%です。

④移設整備工事を平成30年度に実施しており、建物(自転車保管所)の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は31.4%と低い数字になっています。

7 ごみ減量化事業

●3R講座や生ごみ処理機器助成、資源物の中間処理などを行うことで、環境と調和した循環型社会の形成を図っていくための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1億1,778万円	30%	使用料・手数料・負担金等 (塵芥処理手数料(家庭廃棄物指定収集袋分))	329万円	1%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	2億6,604万円	68%	国・都支出金	563万円	1%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	592万円	2%	その他の収入	10万円	0%
減価償却費	109万円	0%	市税等の一般財源	3億8,181万円	98%
コスト合計	3億9,083万円	100%	収入合計	3億9,083万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債(市の借金)	0万円	0%
建物(取得価格)	2,594万円	100%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 2,297万円		負債合計	0万円	0%
その他の資産	0万円	0%	純資産合計	297万円	100%
資産合計	297万円	100%	負債及び純資産合計	297万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度のせん定枝、金物類、プラスチック類など本事業に係る資源物等の収集量の合計は9,744トンであり、ごみ減量化事業として1トンあたりの年間コストは4万110円になります。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億1,778万円(30%)、業務にかかるコストが2億6,604万円(68%)となっています。
- ③行政コストのうち1%は、塵芥処理手数料(家庭廃棄物指定収集袋分)が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が1%、市税等の一般財源が98%です。
- ④建物(ストックヤード)の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は88.6%となっています。

8 小学校給食事業

●学校給食法に基づいて、市内の10校の小学校で学校給食を実施することで、食についての正しい理解と児童の心身の健康保持を図るための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1億3,095万円	15%	使用料・手数料・負担金等 (小学校給食材料費負担金)	1億5,478万円	17%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	7億6,020万円	84%	国・都支出金	1億5,328万円	17%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	75万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	834万円	1%	市税等の一般財源	5億9,218万円	66%
コスト合計	9億24万円	100%	収入合計	9億24万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債(市の借金)	0円	0%
建物(取得価格)	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	0円		負債合計	0円	0%
その他の資産	3,092万円	100%	純資産合計	3,092万円	100%
資産合計	3,092万円	100%	負債及び純資産合計	3,092万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度の小学校給食の提供食数は1,183,460食であり、1食あたりのコストは761円になります。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億3,095万円(15%)、業務にかかるコストが7億6,020万円(84%)となっています。業務に係るコストについては、給食調理業務委託料(9校)と材料費が主な内訳となっています。
- ③行政コストのうち17%は、保護者等の負担する給食材料費負担金が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が17%、市税等の一般財源が66%です。
- ④その他の資産は、給食関係備品及び給食材料費負担金の未収金等です。

9 地域バス運行事業

●市内において6ルートの地域バスを運行することで、公共交通空白地域の解消と公共施設のアクセスの確保を図るための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1,101万円	9%	使用料・手数料・負担金等	0万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	442万円	3%	国・都支出金	7,640万円	61%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	1億1,051万円	88%	その他の収入	649万円	5%
減価償却費	32万円	0%	市税等の一般財源	4,337万円	34%
コスト合計	1億2,626万円	100%	収入合計	1億2,626万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債(市の借金)	0万円	0%
建物(取得価格)	0万円	0%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	0万円		負債合計	0万円	0%
その他の資産	112万円	100%	純資産合計	112万円	100%
資産合計	112万円	100%	負債及び純資産合計	112万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和6年度の全ルートの延べ乗車人員は1,021,699人であり、乗車人員1人あたりの年間のコストは124円になります(参考:乗車運賃は大人・子ども共通で100円)。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1,101万円(9%)、業務にかかるコストが442万円(3%)、給付等にかかるコストが1億1,051万円(88%)となっています。給付等にかかるコストの金額が大きいのは、運行経費が収入を上回る場合に、事業者に対し補助金を交付しているためです。

③行政コストのうち5%は、地域バス運行事業の余剰金(東元町ルート)及び地域バスマップの広告掲載料が財源となっています。市税等の一般財源が占める割合は34%となっています。交通利便性の確保や公共交通空白地域の解消といった成果を踏まえながら、更なる利便性の向上に努めていく必要があります。

④その他の資産112万円は、平成30年度に設置した国分寺駅西のバス停の上屋です。

10 市営住宅事業

●市内に1か所設置されている市営住宅を維持管理し、市民が安心して快適に生活できる居住環境を確保するための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	424万円	23%	使用料・手数料・負担金等 (市営住宅使用料)	884万円	47%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	650万円	35%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	793万円	42%	市税等の一般財源	983万円	53%
コスト合計	1,867万円	100%	収入合計	1,867万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	58万円	0%	地方債(市の借金)	0万円	0%
建物(取得価格)	3億6,050万円	100%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 2億3,860万円		負債合計	0万円	0%
その他の資産	0万円	0%	純資産合計	1億2,248万円	100%
資産合計	1億2,248万円	100%	負債及び純資産合計	1億2,248万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

①令和7年3月31日時点の入居戸数は19戸(全20戸)であり、市営住宅事業として1戸あたりの年間コストは98万2,632円になります。

②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが424万円(23%)、業務にかかるコストが650万円(35%)、減価償却費793万円(42%)となっています。

③収入の種類のうち47%は入居者が負担する市営住宅使用料となっています。その他、市税等の一般財源の割合が53%となっています。

④建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、66.2%となっています。

11 公民館事業

●市立公民館5館(本多公民館、恋ヶ窪公民館、光公民館、もとまち公民館、並木公民館)を運営する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	1億8,831万円	54%	使用料・手数料・負担金等 (公民館使用料)	27万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	1億3,785万円	39%	国・都支出金	463万円	2%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	2万円	0%	その他の収入	123万円	0%
減価償却費	2,388万円	7%	市税等の一般財源	3億4,393万円	98%
コスト合計	3億5,006万円	100%	収入合計	3億5,006万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	11億4,643万円	84%	地方債(市の借金)	9,137万円	7%
建物(取得価格)	8億9,246万円	16%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 6億8,113万円		負債合計	9,137万円	7%
その他の資産	509万円	0%	純資産合計	12億7,148万円	93%
資産合計	13億6,285万円	100%	負債及び純資産合計	13億6,285万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度の公民館の開館日数は339日であり、開館日数1日あたりのコストは103万2,625円になります。
※開館日数は本多公民館の開館日数で計算。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが1億8,831万円(54%)、業務にかかるコストが1億3,785万円(39%)となっています。業務にかかるコストには、図書館等を含めた建物全体の維持管理委託料(5,303万円)が含まれます。
- ③行政コストは、図書館事業と同様に市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入123万円は電気代使用料収入等です。
- ④建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、76.3%となっています。図書館事業(72.3%)と同様に、市が所有する有形固定資産全体の減価償却率55.2%と比べ老朽化が進んでいることが分かります。
- ⑤資産に対する地方債の割合は7%で、図書館事業より高い割合となっています。

12 中学校給食事業

●学校給食法に基づいて、市内の5校の中学校で学校給食を実施することで、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	3,184万円	11%	使用料・手数料・負担金等 (中学校給食材料費負担金)	5,366万円	18%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	2億5,964万円	88%	国・都支出金	5,542万円	19%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	189万円	1%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	1億8,429万円	63%
コスト合計	2億9,337万円	100%	収入合計	2億9,337万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0円	0%	地方債(市の借金)	0円	0%
建物(取得価格)	0円	0%	その他の負債	0円	0%
建物(減価償却累計額)	0円		負債合計	0円	0%
その他の資産	161万円	100%	純資産合計	161万円	100%
資産合計	161万円	100%	負債及び純資産合計	161万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度の中学校給食の提供食数は弁当339,634食と牛乳353,058本であり、1食あたりのコストは弁当が700円、牛乳が157円になります。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが3,184万円(11%)、業務にかかるコストが2億5,964万円(88%)となっています。業務に係るコストについては、給食調理業務委託料(5校)と食糧費が主な内訳となっています。
- ③行政コストのうち18%は、保護者等の負担する給食材料費負担金が財源となっています。その他の主な財源の割合は、国・都支出金が19%、市税等の一般財源が63%です。
- ④その他の資産は全て給食材料費負担金の未収金等です。

13 地域センター事業

●地域センター6館(内藤地域センター、西町地域センター、北町地域センター、北の原地域センター、本町・南町地域センター、もともち地域センター)を運営する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	3,152万円	34%	使用料・手数料・負担金等 (地域センター使用料)	15万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	4,833万円	51%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	110万円	1%	その他の収入	4万円	0%
減価償却費	1,344万円	14%	市税等の一般財源	9,420万円	100%
コスト合計	9,439万円	100%	収入合計	9,439万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	12億4,612万円	86%	地方債(市の借金)	6,300万円	4%
建物(取得価格)	6億879万円	14%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 4億1,075万円		負債合計	6,300万円	4%
その他の資産	37万円	0%	純資産合計	13億8,153万円	96%
資産合計	14億4,453万円	100%	負債及び純資産合計	14億4,453万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和6年度の地域センターの開館日数は308日であり、開館日数1日あたりのコストは30万6,461円になります。
※開館日数は本町・南町地域センターの開館日数で計算。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが3,152万円(34%)、業務にかかるコストが4,833万円(51%)となっています。業務にかかるコストには、西町地域センターとともまち地域センターの指定管理委託料(2,725万円)が含まれます。
- ③行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入4万円は、本町・南町地域センターに設置されている自動販売機の設置者からの電気代使用料です。
- ④建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、67.5%となっています。市が所有する有形固定資産全体の減価償却率55.2%と比べ老朽化が進んでいます。
- ⑤その他の資産は、本町・南町地域センターの音響システムです。

14 児童館事業

●児童館6館(本多児童館、いずみ児童館、にしまち児童館、しんまち児童館、ひかり児童館、もとまち児童館)を運営する事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	8,043万円	42%	使用料・手数料・負担金等 (児童館事業参加者負担金)	2万円	0%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	9,963万円	52%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	0万円	0%	その他の収入	10万円	0%
減価償却費	1,206万円	6%	市税等の一般財源	1億9,200万円	100%
コスト合計	1億9,212万円	100%	収入合計	1億9,212万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	5億6,869万円	77%	地方債(市の借金)	821万円	1%
建物(取得価格)	6億1,711万円	23%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	▲ 4億4,548万円		負債合計	821万円	1%
その他の資産	27万円	0%	純資産合計	7億3,238万円	99%
資産合計	7億4,059万円	100%	負債及び純資産合計	7億4,059万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- 令和6年度の児童館の年間利用者数は172,564人であり、利用者1人あたりの年間のコストは1,113円になります。
- 行政コストの種類のうち、人にかかるコストが8,043万円(42%)、業務にかかるコストが9,963万円(52%)となっています。業務にかかるコストには児童館の指定管理委託料が含まれます。
- 行政コストは、市税等の一般財源でほぼ全て賄われています。その他の収入10万円はいずみ児童館に設置されている自動販売機の設置者からの電気代使用料です。
- 建物の有形固定資産減価償却率(減価償却累計額÷取得価格)は、72.2%となっており、学童保育事業(30.9%)と比較すると高い数値となっています。
- 資産に対する地方債の割合は1%となっており、学童保育事業より低い割合となっています。

15 高齢者アパート事業

●住まいに困窮するひとり暮らしの高齢者に対して、市が借り上げた民間アパートを提供し、生活の安定を図るための事業です。

1. 事業別行政コスト計算書

コストの種類	金額	割合	収入の種類	金額	割合
人にかかるコスト (職員の給与など)	163万円	11%	使用料・手数料・負担金等 (高齢者アパート入居者負担金)	371万円	26%
業務にかかるコスト (委託料や公共施設の修繕など)	1,267万円	89%	国・都支出金	0万円	0%
給付等にかかるコスト (補助金や社会保障給付費、 分担金や負担金など)	0万円	0%	その他の収入	0万円	0%
減価償却費	0万円	0%	市税等の一般財源	1,059万円	74%
コスト合計	1,430万円	100%	収入合計	1,430万円	100%

2. 事業別貸借対照表

資産の種類	金額	割合	負債の種類	金額	割合
土地	0万円	0%	地方債(市の借金)	0万円	0%
建物(取得価格)	0万円	0%	その他の負債	0万円	0%
建物(減価償却累計額)	0万円		負債合計	0万円	0%
その他の資産	500万円	100%	純資産合計	500万円	100%
資産合計	500万円	100%	負債及び純資産合計	500万円	100%

3. 事業別行政コスト計算書・事業別貸借対照表の分析

- ①令和7年3月31日時点の入居戸数は5戸(全11戸)であり、1戸あたりの年間コストは286万円になります。
- ②行政コストの種類のうち、人にかかるコストが163万円(11%)、業務にかかるコストが1,267万円(89%)となっています。
- ③行政コストのうち26%は入居者が負担する高齢者アパート入居者負担金が財源となっています。その他の財源の割合は、市税等の一般財源が74%となっています。
- ④その他の資産500万円は、高齢者アパート賃貸借保証金です。